

## ① 制度の概要

農林水産物や文化・歴史・森林・景観等の多様な地域資源を活用し、農山漁村における**所得向上と雇用機会確保**を図る補助金制度です。従来の6次産業化を発展させ、農林漁業者や地元企業など**多様な主体の参画**により新事業・付加価値創出を推進します。

## 📌 支援内容

### ☐ 地域活性化型

活動計画策定、農山漁村関わり創出事業

最大500万円

交付率：1/2または定額

### ☐ 創出支援型・産業支援型

新商品・サービス開発、加工・販売施設整備

原則1億円（最大2億円）

交付率：3/10・1/2以内

### ☐ 定住促進・交流対策型

農林水産物加工・販売施設、地域間交流拠点整備

最大4億円

交付率：1/2等

## 🎯 対象となる取組

### 【地域活性化型】

- ☐ 地域活性化計画策定・人材育成
- ☐ 関係人口創出の仕組み構築
- ☐ 新商品・サービス開発・研究開発
- ☐ 農林水産物加工・販売施設整備
- ☐ 定住・交流促進拠点整備
- ☐ 6次産業化に係る施設・設備整備

## 👥 対象者

- ☐ 農林漁業者・商工業者団体
- ☐ 民間事業者・公益法人・一般法人
- ☐ NPO法人・企業組合・事業協同組合
- ☐ 市町村・都道府県
- ☐ 農林漁業者団体・中小企業者

※産業支援型は認定計画が必要

## 💡 採択率向上のポイント

- ☐ **地域性の明確化**：地域固有の資源を活用した独自性の確立
- ☐ **多様な主体の連携**：農林漁業者と地元企業等の協力体制構築
- ☐ **事前計画の充実**：段階的实施による確実性の担保
- ☐ **専門家の活用**：分野別専門知識による企画の質向上

## 📊 戦略的分析

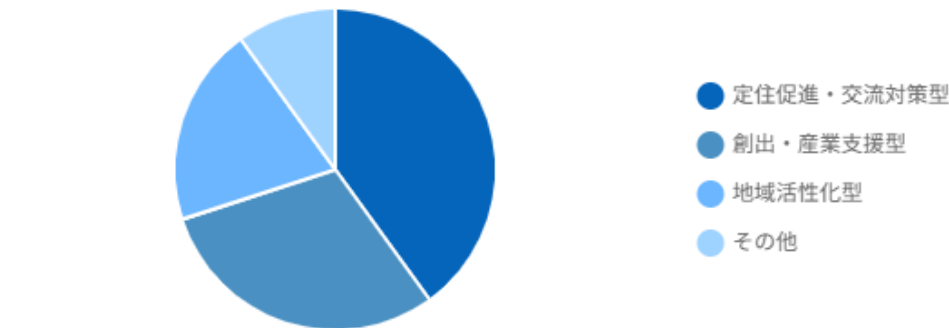
### 【支援メニュー選択戦略】

- ☐ **地域活性化型**から始めて基盤構築
- ☐ 産業支援型は**認定計画**が必須条件
- ☐ 定住促進型は最高額だが競争激化

### 【段階的ステップアップ戦略】

- ☐ **活動計画策定**で地域の方向性確立
- ☐ 産業支援型で**施設整備**を進める
- ☐ 最終的に定住促進型で大型事業実現

## 📈 支援メニュー別構成比



支援実績（2020-2024年）：定住促進型が約40%を占める  
平均支援額：約2,800万円（全メニュー平均）

## 🌱 取組分野別事例

取組分野	代表的な取組例
6次産業化	農林水産物の加工・販売・レストラン
農泊・観光	古民家活用・体験プログラム開発
農福連携	障害者雇用・ユニバーサル農園
地域資源活用	文化・歴史・景観を活かした商品開発
関係人口創出	都市住民との交流・移住促進

## 👤 専門家活用のススメ

- ☐ **企画立案支援**：地域資源分析による効果的計画策定
- ☐ **連携先開拓**：多様な主体との協力体制構築支援
- ☐ **認定計画作成**：産業支援型に必要な法的計画策定
- ☐ **事業化支援**：持続可能なビジネスモデル構築

## 📁 必要書類とチェックポイント

\*このレポートは生成AIにて作成されています【2025/9/19作成】

提出書類	チェックポイント
事業実施計画書	<input type="checkbox"/> <b>地域資源</b> の活用方法を具体的に記載 <input type="checkbox"/> 多様な主体の <b>連携体制</b> を明確化 <input type="checkbox"/> 事業の実現可能性を詳細に説明
収支予算書	<input type="checkbox"/> 交付対象経費と自己負担の明確な区分 <input type="checkbox"/> 積算根拠の詳細な記載
団体概要・実績	<input type="checkbox"/> 過去の類似事業実績を具体的に記載 <input type="checkbox"/> 組織体制と役割分担の明示
認定計画書	<input type="checkbox"/> 産業支援型の場合必須 <input type="checkbox"/> 農商工等連携計画等の認定証写し

## 📅 申請スケジュール

- 事前準備期間**  
書類準備に4〜6ヶ月程度。多様な主体との連携調整が重要。  
産業支援型は認定計画取得に追加2〜3ヶ月必要。
- 申請受付**  
**随時受付**  
都道府県または市町村経由での申請。  
※メニューにより申請先が異なるため事前確認必須。
- 審査期間**  
申請後2〜4ヶ月程度（メニューにより変動）
- 採択結果通知**  
審査完了後、速やかに通知
- 事業実施期間**  
**交付決定後～事業開始**  
事業完了後30日以内に実績報告書提出必須

## ⚠️ 補足事項

- ☐ 申請はeMAFF（農林水産省共通申請サービス）でのオンライン申請も可能
- ☐ メニュー別に申請先・担当部署が異なるため事前確認が重要

## ❓ 問い合わせ

制度詳細	<a href="https://www.maff.go.jp/j/nousin/inobe/index.html">https://www.maff.go.jp/j/nousin/inobe/index.html</a>
オンライン申請 (eMAFF)	<a href="https://e.maff.go.jp/GuestPortal">https://e.maff.go.jp/GuestPortal</a>
お問い合わせ	農村振興局農村政策部都市農村交流課 TEL：03-3502-8111（代表） 地域活性化G：内線5419、ダイヤルイン03-6744-1855 ※メニュー別に担当が異なります。 詳細は制度詳細ページでご確認ください。